



2024年9月20日

各位

会社名 株式会社ジョイフル本田  
代表者名 代表取締役社長 平山育夫  
(コード番号 3191 東証プライム市場)  
問合せ先 経営管理部部長兼広報・IR 部部长  
久保裕彦  
(電話番号 029-822-2215)

**常陽銀行と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による融資契約を締結  
～SDGs 達成に向けた取り組みをさらに加速～**

株式会社ジョイフル本田(本社:茨城県土浦市、代表取締役社長 平山育夫、以下 ジョイフル本田)は、株式会社常陽銀行(本店:茨城県水戸市、頭取 秋野哲也)との間で「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下 PIF)」による融資契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

ジョイフル本田は、今後も事業活動を通じた社会課題の解決と SDGs 達成に向けた取り組みを一層強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. PIF の概要

PIF は、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下 UNEP FI)※1が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」※2に基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を金融機関が包括的に分析・評価し、ポジティブ・インパクトの進展・拡大とネガティブ・インパクトの緩和・抑制について目標を設定、その実現に向けた活動を継続的に支援することを目的としたファイナンスになります。

本件に関する評価につきましては、株式会社日本格付研究所よりポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見※3を取得しております。




【契約内容】

実行日	2024年9月20日
借入金額	50億円
借入期間	5年間
資金使途	運転資金

2. 企業活動によるインパクト評価概要

当社のマテリアリティから、特に SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマを選定し、定性的・定量的に評価を受けております。

【インパクト評価】

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
環境	環境負荷の少ない店舗づくりと商品を通じた環境活動の推進	・ GHG 排出量の削減 ・ 廃棄物削減	  

社会 社会経済 環境	商品の安全安心追求 とサービスの持続的 な向上・オープンイ ノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の安全安心追求と顧客満足の向上・サービスの改善</li> <li>公正な取引とサプライチェーンマネジメント</li> </ul>	     
社会	人材の多様性確保と 育成・社内環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> <li>人材育成の取り組み</li> <li>職場環境整備と労働安全衛生</li> </ul>	   
社会 環境	リスクマネジメント の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP 対策</li> <li>情報セキュリティ対策</li> </ul>	   

※1 「国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)」

1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関である国連環境計画 (UNEP) と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップ。

1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

※2 「ポジティブ・インパクト金融原則」

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) 達成に向けた金融の枠組み。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのポジティブ・インパクトを評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

※3 「ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る第三者意見」

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

【会社概要】

株式会社ジョイフル本田

代表者：代表取締役社長 平山育夫 (ひらやま いくお)

本社所在地：茨城県土浦市富士崎一丁目 16 番 2 号

設立年月日：1975 年 12 月 15 日

事業内容：ホームセンター事業、住宅リフォーム事業

店舗数：ホームセンター 17 店舗、専門小売店 8 店舗、商業施設 1 店舗